



第40期 年次報告書

2020年1月1日
2020年12月31日

証券コード 4641

人が未来—Next Technology Frontier®

 **Alps** 株式会社アルプス技研

Heart to Heart

社会や企業の発展も、
個人の成長も技術開発も、
すべて正しい人間関係が基本であることを
認識し「人と人との心のつながりを
大切にしよう」という意味を表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第40期年次報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

今村 篤

第40期(2020年1月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況ではありますが、持ち直しの動きがみられました。段階的な経済活動の再開や政策面での後押しもあり、雇用・所得環境は最悪期を脱したとみられます。しかしながら、感染の再拡大による経済への影響が懸念されることから先行きは不透明な状況となっております。

大手製造業各社においても引き続き厳しい状況ではありますが、半導体分野においては、5Gや急速に進んだ働き方改革の影響によるネットワーク関連の需要が拡大しました。その他先端技術関連のソフト開発、感染症対策に伴う医療系分野の需要が堅調に推移いたしました。一方、自動車関連分野は、新型コロナウイルスにより一時落ち込みはしたものの、回復基調にあります。

このような環境の下、当社グループは、2020年度の事業方針に「変化の先を読み、現場力で限界突破 ～多様な人材が連携し、スピード感をもって自ら動く～」を掲げ、5月には(株)DONKEYを関連会社とし、7月には(株)デジタル・スパイスがグループ入りするなど、積極的な事業展開を進めてまいりました。

2021年は、変化のスピードが一層速く、激しい時代だからこそ、常にスピードを意識し、アフターコロナの成長に向けた施策に全力で取り組み、グループ全社員で目標を達成してまいります。

これからも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力で取り組む所存でございますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年3月

2023年度までの定性目標(第11次5カ年計画)をベースに、3カ年の中期経営計画(ローリング方式)を新たに公表しました。

新産業革命時代に向けた経営資源の再投資

1

アウトソーシング市場
における持続可能な
競争優位性の創出

2

投資の拡大による
成長の加速と収益
基盤の強化

3

事業環境の変化に
対応した人材育成と
組織の最適化

経営数値目標(連結)

単位:百万円

	2021年度(予想)	2022年度(計画)	2023年度(計画)
売上高	40,000	43,920	45,660
営業利益	4,000	4,700	4,900
経常利益	4,400	4,700	4,900
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,060	3,180	3,280
ROE (%)	20%以上	20%以上	20%以上

※上記数値目標は、成果及び課題を検証の上、毎年更新いたします。

特集 2 ▶▶ 2021年度(第41期)事業方針

2021年は、新型コロナウイルスの影響により加速した、社会・経済環境の変化がより一層進んでいくと予想されます。こうした激しい時代だからこそ、グループ全社員がスピード感をもって、アフターコロナの成長に向けた施策に取り組み、目標を達成してまいります。

1 変化の先を行く営業で高成長・高業績・高処遇を実現

2 多様な採用チャネルを活用し将来を担う人材を早期獲得

3 新常態(ニューノーマル)に適応した人材教育

4 競争に打ち勝つ組織へ変革

特集3 ▶▶ コロナ禍での取り組み

① 当社グループの新型コロナウイルス感染症対策について

当社グループは新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、対策本部を設置し、在宅勤務、オフピーク通勤やTV会議の活用など、お客様、従業員の安全に配慮した対策を講じております。

1



お客様の 要請に応じた 感染症対策

- 1 お客様先の状況に応じた柔軟な対応
- 2 営業現場でのTV会議の活用
- 3 社員の感染が疑われる場合の迅速な対応（本人への状況確認や出勤停止等）

2



当社グループの 感染症対策

- 1 マスク着用、咳エチケット、手洗い・うがい、消毒液の利用を徹底
- 2 自社ビル内のフロア往来自粛、食堂利用の原則禁止
- 3 オフィス内に飛沫防止用アクリルボード、ビニールシート等を設置

3



勤務形態・ 業務の変更

- 1 社員の在宅勤務、休暇取得の推進、（必要時）オフピーク通勤の継続
- 2 イベント、懇親会、国内出張の自粛、海外出張の原則禁止
- 3 TV会議の活用、オンライン研修・採用の実施

4



体調不良時の対応

- 1 本人が発熱した場合の出勤禁止
- 2 同居家族が発熱した場合の出勤自粛

5



社員へのフォロー

- 1 オンラインを活用したランチ会、懇親会を実施
- 2 WEB面談によるきめ細かいサポート

② 環境変化に対応した当社グループの取り組みについて



- オンライン商談を活用し、お客様のニーズにスピード感をもって応えております。



- 説明会から最終面接までオンラインで完結できる採用選考を実施しております。



- 社内会議をTV会議方式に変更し、コスト削減につなげています。



- 社内のスタジオを活用した生配信の研修や撮影した動画を教材としたオンライン研修を推進しております。



- 在宅派遣を導入し、距離の制約を受けないベストなマッチングを実現してまいります。

① 登録支援機関事業について

当社は、新たな成長分野のターゲットとして掲げた「農業」「介護」分野における新規事業の創出のため、2019年12月12日に登録支援機関の認定を取得し「登録支援機関事業」を立ち上げました。

「登録支援機関事業」は、当社が長年にわたり培ってきた外国人材事業の実績とノウハウをベースに、「支援」と「人材紹介」を組み合わせた新たなビジネスモデルとなっております。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来日が難しい状況ではありますが、収束後を見据えて各国の送出機関の開拓を進めてまいります。

② 2020年度「JPX日経中小型株指数」指定

前年に続き、2020年度(2020年11月30日～2021年8月30日)構成銘柄に指定。

③ 個人投資家向け説明会開催

オンラインにてIR説明会を実施し、当社グループの強みを訴求。

④ ミャンマーアルプス技研を設立

2020年10月1日付で人材育成事業、エンジニアリング事業を行うALPSGIKEN MYANMAR CO.,LTD.を設立。

CSR Activities

企業の社会的責任

様々な社会貢献活動にも、積極的に取り組んでおります。

当社は、良き企業市民でありたいとの理念から、NPO法人を通じ様々な分野での社会貢献活動を推進し、地域社会の要請と信頼にお応えしております。

当社の経営理念は『Heart to Heart』です。

事業を通じた環境保全・社会貢献活動はもちろん、様々なシーンで「人と人、人と自然のつながり」を大切に活動への参加や支援を幅広く行っております。

8月

南魚沼市への寄付

当社創業者 最高顧問 松井利夫は、出身地である南魚沼市の発展を願い、起業家育成支援とリゾートオフィス・田園都市構想の推進を目的に3億円の寄付を行いました。

左：当社創業者 最高顧問 松井利夫
右：南魚沼市長 林茂男氏



9月

バリアフリープロジェクトに参加

2021年東京パラリンピックに向け、「日本から世界に心のバリアフリーを発信する」ことを目的に各国大使館で開催されたプロジェクトに参加いたしました。



タイ大使館での写真

認定NPO法人 ふれあい自然塾の活動

当社では、子供たちに「情操教育の一端として、環境保全の大切さを学んで欲しい」との願いから、NPO法人の活動を支援しております。



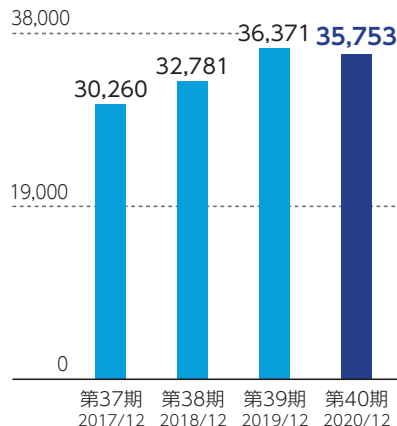
10月

里芋とサツマイモの収穫体験

農家さんから収穫方法と要領の説明を受け、里芋とサツマイモの収穫体験を行いました。収穫を通じて生産者の苦勞と食のありがたさを実感しました。

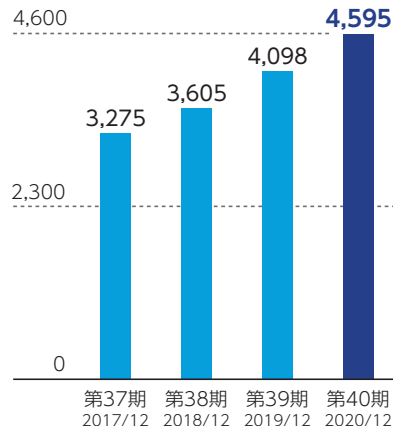
売上高

(単位：百万円)



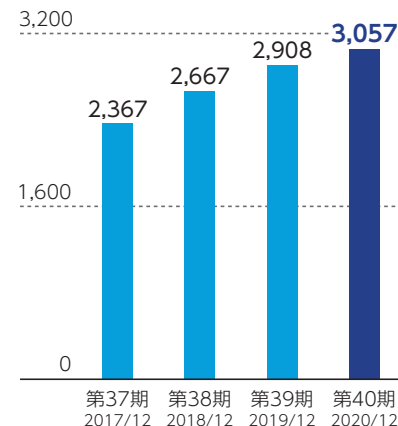
経常利益

(単位：百万円)



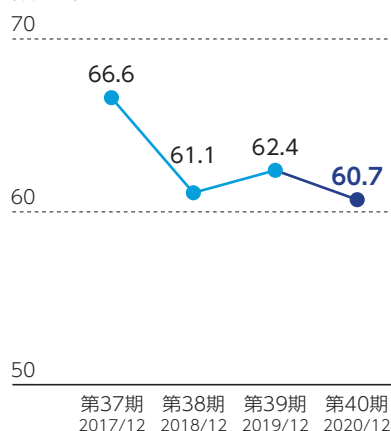
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



自己資本比率

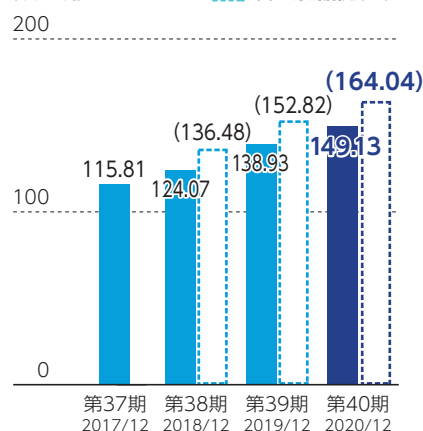
(単位：%)



1株当たり当期純利益※

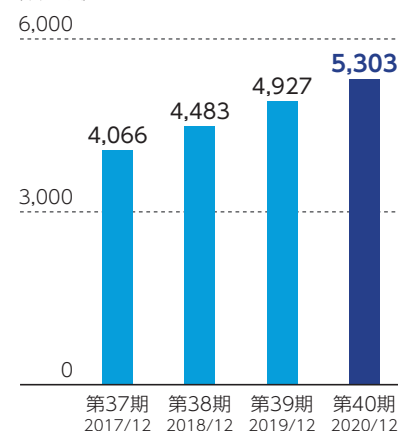
(単位：円)

□ () : 分割前換算の値



従業員数 (正社員)

(単位：人)



※2018年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割しているため、第37期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、第37期は分割後の数値を掲載しております。また、2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株を1.1株に分割しているため、第38期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、第38期～第40期は分割後及び分割前換算の数値を掲載しております。

▶ 第40期 (当連結会計年度) の事業の状況 (2020年1月1日～2020年12月31日)

アウトソーシングサービス事業は、採用施策の強化による優秀な技術者の確保、チーム派遣を中心とした付加価値の高いサービス、外国籍人材の活躍推進に取り組みました。このような施策の結果、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、新入社員の稼働開始が遅延する等の事象が発生し、稼働率は下振れました。また、感染拡大の影響による一部休業の発生や、テレワーク導入の初期

段階における残業抑制があり、稼働工数は減少いたしました。グローバル事業においても、感染の拡大に伴う工事案件の中止や延期が発生いたしました。これらの諸要因を主因として、当連結会計年度の売上高は357億53百万円(前期比1.7%減)、営業利益はコスト削減に努めたものの稼働工数が減少したため、36億40百万円(同9.3%減)となりました。

●●セグメント別の状況 (連結)

アウトソーシング サービス事業	売上高 34,715百万円 営業利益 3,430百万円 雇用調整助成金を活用し、社員の処遇(原価)を守ったことにより、営業利益は減益となりました。	事業内容 当社グループの中核である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供業務
グローバル事業	売上高 1,038百万円 営業利益 207百万円 感染症拡大の影響を受け、工事案件の中止や延期が発生したことから、減収増益となりました。	事業内容 海外における生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービス

第40期連結財務諸表 | Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2020年12月31日)	前 期 (2019年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	14,657	13,405
現金及び預金	8,619	7,442
受取手形及び売掛金	5,227	5,382
有価証券	1	1
たな卸資産	318	156
その他	494	425
貸倒引当金	△ 3	△ 2
固定資産	6,339	6,066
有形固定資産	3,360	3,257
無形固定資産	557	437
投資その他の資産	2,421	2,371
資産合計	20,996	19,471

区 分	当 期 (2020年12月31日)	前 期 (2019年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	7,768	6,988
固定負債	457	317
負債合計	8,225	7,305
(純資産の部)		
株主資本	12,423	11,870
資本金	2,347	2,347
資本剰余金	3,086	3,060
利益剰余金	11,971	10,425
自己株式	△ 4,981	△ 3,963
その他の包括利益累計額	323	272
その他有価証券評価差額金	300	257
為替換算調整勘定	22	15
非支配株主持分	25	23
純資産合計	12,771	12,165
負債純資産合計	20,996	19,471

利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果分配を目指すとともに、内部留保は、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当は、配当財産の種類を

金銭とし、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益分配を行います。

当期の年間配当金は、1株当たり75円とし、すでに中間配当金として35円を実施していることから、**期末配当金は40円(5円増配)**としました。

2020年12月期配当

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当金	35円	40円	75円

5円
増配

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	前 期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)
Point 1 売上高	35,753	36,371
売上原価	27,289	27,173
売上総利益	8,464	9,197
販売費及び一般管理費	4,823	5,183
Point 2 営業利益	3,640	4,014
営業外収益	1,023	148
営業外費用	67	64
Point 2 経常利益	4,595	4,098
特別利益	100	200
特別損失	109	0
税金等調整前当期純利益	4,586	4,297
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,428
法人税等調整額	△ 46	△ 42
当期純利益	3,059	2,911
非支配株主に帰属する当期純利益	1	3
Point 3 親会社株主に帰属する当期純利益	3,057	2,908

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	前 期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900	3,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359	△ 264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,460	△ 1,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,076	1,515
現金及び現金同等物の期首残高	6,921	5,406
現金及び現金同等物の期末残高	7,998	6,921

Point 1 売上高

新型コロナウイルス感染症拡大による一部休業の発生や残業抑止、工事案件の中止や延期の影響を受け、売上高は前期比1.7%減の357億53百万円となりました。

Point 2 営業利益・経常利益

技術者の増加や社員の処遇を維持するため、原価の削減に至らなかったことにより、営業利益は減益となりました。一方、コスト削減や会議・研修などをオンラインに切り替えたことにより、経常利益は増益となりました。

Point 3 当期純利益※

当期純利益は同5.1%増の30億57百万円となりました。

※当期純利益…親会社株主に帰属する当期純利益

会社概要

商号 株式会社アルプス技研
 英訳名 Altech Corporation
 本社 〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
 クイーンズタワーC 18階
 TEL.045-640-3700 (代表)
 アルプス技研第1ビル
 〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
 アルプス技研第2ビル
 〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番18号
 創業 1968年7月
 設立 1971年1月
 資本金 23億4,716万円
 拠点 国内28拠点
 (営業所、ものづくりセンター室、分室)

■ 創業者 最高顧問 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員 (2021年3月25日現在)

代表取締役社長 今村 篤	業務執行役員 河野 晶
専務取締役 渡邊 信之	業務執行役員 石橋 武
取締役 須藤 泰志	業務執行役員 新谷 雅司
取締役 杉本 猛	業務執行役員 清水 立志
取締役(社外) 田辺 恵一郎	業務執行役員 市村 貴彦
取締役(社外) 野坂 英吾	業務執行役員 田代 和典
取締役(社外) 呉 雅俊	(注) 1. 取締役のうち、田辺恵一郎氏、野坂英吾氏、呉雅俊氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 2. 監査役のうち、賀谷浩志氏、加藤勝男氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
常勤監査役 石井 忠雄	
監査役(社外) 賀谷 浩志	
監査役(社外) 加藤 勝男	
補欠監査役 甘粕 潔	

国内拠点 (28拠点)



国内グループ会社 (4社)

(株) アルプスビジネスサービス

- 技術職・事務職の人材派遣業務、技術者等の職業紹介事業、社員教育事業

(株) パナR&D

- 技術職の人材派遣業務、設計開発の請負、受託

(株) アグリ&ケア

- 農業分野へのアウトソーシング事業、介護分野へのアウトソーシング事業

(株) デジタル・スパイス

- ソフトウェア開発、設計・製造、技術者派遣

関連会社 (1社)

(株) DONKEY

- 自律多機能型ロボットの研究開発～販売、データ活用サービスの提供

海外拠点



① ヤンゴン支店

- ミャンマー国内における人材育成事業
- エンジニアリングサービス事業 等

海外グループ会社 (3社)

② 臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司

台湾アルプス技研

- 各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
- 総合人材サービス

③ 阿邇貝司機電技術(上海)有限公司

アルテック上海

- 各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
- 技術人材ソリューション

④ ALPSGIKEN MYANMAR CO., LTD.

ミャンマーアルプス技研

- 人材育成事業、エンジニアリング事業

提携会社 (1社)

⑤ 阿爾卑斯科技(青島)有限公司

アルテック青島

- 技術者の養成・教育/研修、採用コンサルティング・受託型ソリューション

株式の状況 | Stock Information (2020年12月31日現在)

株式の状況

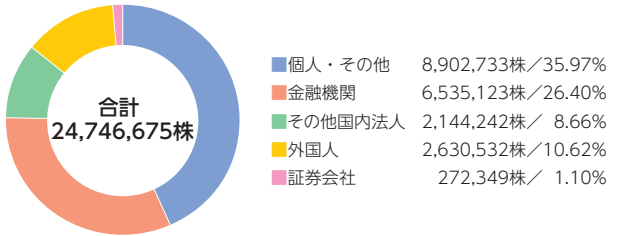
発行可能株式総数…………… 42,900,000株
発行済株式の総数…………… 24,746,675株
株主数…………… 9,031名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,517,000	7.40
アルプス技研従業員持株会	1,466,031	7.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	973,200	4.75
公益財団法人とかち財団	748,000	3.65
株式会社東邦銀行	736,929	3.59
株式会社横浜銀行	725,907	3.54
株式会社八十二銀行	382,410	1.86
GOLDMAN, SACHS& CO. REG	364,330	1.77
松井 利夫	334,288	1.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	267,300	1.30

注) 1.当社は、自己株式を4,261,696株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。また、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



＼所さん／

お届けモノです!

TOKOROSAN OTODOKEMONO DESU!

MBS-TBS系28局ネット 毎週日曜 17:00~17:30

箱からはじまるエンタメバラエティ!

テレビCMに関するお知らせ

2021年4月よりCMを提供させて頂く番組が変更となります。
是非ご覧ください。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日 12月31日
中間配当金受領株主確定日 6月30日
定時株主総会 毎年3月
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL.0120-782-031 (通話料無料)
○インターネットによるダウンロード
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL.0120-232-711 (通話料無料)
(郵送先)
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第一部
1 単 元 の 株 式 数 100株
公 告 の 方 法 電子公告により行います。
<https://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml>
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(株式に関する手続き)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜市区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階 TEL.045-640-3700 (代表)
<https://www.alpsgiken.co.jp/>

お問合せ先 経営企画部 IR課
E-mail : ir-kouhou@alpsgiken.co.jp



アルスくん

当社公式キャラクター

「アルス」:
ラテン語で「技術・才能」

UD FONT



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080

